

厚生労働科学研究
(子ども家庭総合研究事業)

インターネット及び人的ネットワークを
活用した育児不安軽減に関する研究

平成14年度研究報告書

平成15年3月

主任研究者 渡部 信 一

目 次

I. 総括研究報告書

- インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究……………349
渡部信一・菅井邦明

II. 分担研究報告書

1. 保育ニーズの充足のための地域子育て支援センターの評価に関する研究—利用者評価のための項目策定に関する試案—……………351
七木田 敦
2. 地方自治体における子育ての実情と家族支援—山形県西川町の子育てと保育園に関する調査から—…………… 396
佐藤智美・山村 滋
3. 利用者の関心を反映可能なデータベース検索手法に関する検討……………405
三石 大
4. 育児支援オンラインコミュニティの構築……………418
熊井正之
5. 相談機関と連携した育児に対する支援情報の検討……………430
水口 崇・末永カツ子・蔦森武夫

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究
総括研究報告書

主任研究者	渡部信一	東北大学教授
分担研究者	菅井邦明	東北大学教授
	末永カツ子	仙台市発達相談支援センター所長
	七木田 敦	広島大学助教授
	佐藤智美	聖徳大学助教授
	山村 滋	大学入試センター助教授
	三石 大	東北大学助教授
	熊井正之	東北大学助教授
研究協力者	川住隆一	東北大学教授
	村上由則	宮城教育大学助教授
	薦森武夫	仙台市発達相談支援センター
	水口 崇	東北大学
	松崎 丈	東北大学

A. 研究目的

核家族世帯や単独世帯の増加、地域ネットワークの弱体化が、家族内・地域内における育児知識・技術の伝達を阻害し、養育者の孤立をまねいている。育児不安やストレスの解決・解消方法を見出せずにいる養育者を支援するため、現在の育児環境を的確に把握し、養育者が抱える育児不安や孤立感を軽減する環境を整備することは喫緊の課題となっている。

本研究では 1)育児支援のニーズ調査、2)家庭や地域社会における人的ネットワークによる育児支援の現状調査、3)家庭や地域が失いつつある育児機能・育児支援機能を補うオンラインシステムの開発を行い、電子ネットワークによる支援と人的ネットワークによる支援を組み合わせた、マルチネットワーク育児支援システムを提案することを目的とする。

B. 研究方法

育児支援のニーズと現状を、一般的なものと地域特有のものに分けて把握するため、一般的な地域（東広島市）の子育て支援センター利用者を対象にした調査、及び過疎・多世代世帯という特徴のある地域（山形県西川町）を対象にした調査を実施する。また、昨年度の研究で作成した育児支援サイト MOC（マザーズオープンカレッジ）を中核とするオンラインコミュニティ「MOCタウン」を構築する。

C. 研究結果と考察

1. 子育て支援センター利用者のニーズと現状

・東広島市の子育て支援センター利用者対象の調査:①施設設備・運営・・・全般的に満足している。センターの活動を年齢別を実施することには疑問をもっている。設備の構造には難がある。②人的資源・環境・・・子どもの発達に応じた対応をされていると感じている。職員間で一貫した対応をされていると感じている。③子どもの変化・・・身体活動が十分にできることが親の満足に。子どもの変化には検討課題が多い。④母親の変化・ストレス軽減・・・育児負担の軽減には疑問がある。育児知識の伝達には有効である。リフレッシュ効果が大きい。⑤育児支援サークルの情報・・・情報提供には改善課題がある。集約的なセンターより地域の実情を反映した小規模のセンターを好んでいる傾向があった。今回使用した評価項目は支援センターの評価に有用であることが示唆された。

2. 過疎・多世代世帯地域の育児の状況調査

・面積の95%が山地の特別豪雪地帯、若年層流出・ダム水没により過疎地域、高齢者人口が33%の山形県西川町における子育ての実情・家族支援の調査：少子化により保育園・小学校・中学校が統廃合され、さらに全ての児童館が休館という状況。町が子育て支援の基盤整備、母子保健体制を充実、保育園等の適正配置、子育てネットワークの整備として、全保育園を統合した新しい保育園の建設、保育年齢と時間の延長、保育園への子育て支援センター併設、育児講座・子育て相談・情報提供の実施、マタニティスクール・各種検診・予防接種・母親学級のほかに、ユニークな「孫育て学級」の実施を行っていることがわかった。西川町の女子労働力率は県下・全国的にも高く、また一般に低下する20歳代後半から30歳代にも低下しないこと、配偶者の親との同居率が高く、日常的な育児の主役を配偶者の親が担当する伝統があることによると考えられた。

3. 育児支援オンラインコミュニティの構築、及びそこで用いるデータベース検索手法の検討

・育児支援に必要な要素、①経済的補助、②母子保健体制の整備、③時間の提供、④将来の保障（産前産後休暇及び育児休暇後の職業の保障など）、⑤人手の提供、⑥場所の提供、⑦情報の提供、⑧教育・啓蒙、⑨コミュニケーションのサポート、⑩相談体制の整備、のうち⑦から⑩はヒューマンネットワークによる育児支援を電子ネットワークがサポートしうる部分である。オンラインコミュニティ MOC タウンは⑦から⑩までの支援を行うために、相談機関と連携した育児支援の情報提供システム、教育啓蒙システム、相談システム、コミュニケーションシステムを組み合わせ構築した。またこの際、利用者の関心・特性に合わせたサービスを提供するためのデータベース検索の手法を検討した。

厚生労働科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)
「インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究」

分担研究報告書

保育ニーズの充足のための地域子育て支援センターの評価に関する研究
利用者評価のための項目策定に関する試案

分担研究者 七木田 敦(広島大学大学院教育学研究科助教授)
研究協力者 柏本和子(東広島サムエル保育園長)
青山優子(青雲保育園長)
松浦千代子(妙徳保育園長)
津川典子(東広島サムエル保育園子育て支援センター長)
水内豊和(広島大学大学院教育学研究科)

研究要旨 地域子育て支援センターが全国で設立され、地域の実情にあった支援活動がさまざまなされていることはこれまで多く報告されてきている。しかしながらその多くは、支援実施者による報告であり、支援内容そのものが果たして、利用者のニーズに適しているものか、加えて子育てストレスの低減に機能しているのかどうかは、明らかではない。

そこで本研究では、ある特定地域における3つの保育所敷設の地域子育て支援センターを対象に、子育て支援機関としての環境、支援者について、支援内容について、子育て相談についてなど多岐にわたった子育て支援センターの評価を実施した。結果から、利用者はさまざまなニーズを持ち、それぞれの子育て支援センターの機能を使い分けていること、また集約的な子育て支援センターよりは、地域の実情を反映した小規模のセンターを好んでいるという傾向が認められた。支援者の態度、支援内容についての利用者評価の研究はこれまでなく、本研究の提示した内容は今後の子育て支援センター運営などに有効な示唆となりうる。また本研究で試案として用いた評価項目が、子育て支援センター評価のために使用できることが示唆された。今後、この結果で得られた内容を支援内容に反映させるための具体的検討が必要となる。

A.研究目的

近年、保育内容を客観的に評価しようという試みが少しずつ始まっている。保育園の中には品質管理の国際統一規格であるISOを取得する保育園もある。厚生労働省、保育園に第三者評価を取り入れる準備を進めており、厚生労働省の評価項目として「評価基準試案」が用いられる。これは発育の援助、健康管理、食事を楽しむ工夫、子どもの気持ちを大切にしたりかわり方など53項目からなっている。保育の現状を評定するだけでなく、望ましい在り方についても提示している。例えば「食事」の項目では「個人差や食欲に応じて量を加減する」「残さず食べることを強制したり偏食を直そうと過度にしかったりしない」などがあげられている。子どもへのかかわり方を判断する項目では、「『早くしなさい』『だめ』などの指示語や禁止語を不必要に用いない」「登園時に泣く子を抱いたりやさしく声をかけたりする」が盛り込まれている。

このように厚生労働省の第三者評価の場合、評価の対象にするのは、健康管理や食事といった保育内容のほか、親への育児支援、地域の子育て支援、親への情報提供、親の意見の反映などがきちんとできているかどうかなども対象としている点で画期的であろう。評価の方法は、保育園の職員に自己評価してもらい、さらに、調査者が実際に訪問して判断する。また、親にアンケートを送り、返送してもらう。調査者の候補は福祉関係者、NPO、シンクタンクなどが想定されている。調査結果は、学識経験者らで構成する評価決定委員会で検討され、公表される。このように1998年に改正児童福祉法が施行を機に、国が補助する公的保育は、措置制度から行政と利用者との契約制度に転換した。利用者に情報を提供することで施設間の競争を促し、保育サービスの質の向上を時代が要請しているといってもよいだろう。

ところで1994(平成6)年12月、今後10年間における子育て支援のための基本的方向と重点施策を盛り込まれた「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)は、「当面の緊急保育対策等を推進するための基本的考え方」(緊急保育対策等5か年事業)として共働き世帯の増大、核家族化の進行等に対応し、(1)社会全体の子育てに対する気運を醸成し、企業・職場、地域社会などの子育て支援の取組みを推進する。(2)文部省、厚生省、労働省、建設省は、今後10年間における子育て支援施策の基本方向と重点施策を定め、その総合的・計画的推進を図る。(3)地方公共団体における計画的な子育て支援策の推進を図るなど地域の特性に応じた施策の推進のための基盤整備を図る。特に今後の施策の基本的視点(1)安心して出産や育児ができる環境づくり、(2)家庭における子育てを基本とした「子育て支援社会」づくり、そして(3)子育て支援策における「子どもの利益」の尊重をあげ、これまで全国236カ所であった地域子育て支援センターを3,000カ所まで増やす計画を立てた。各地でさまざまな子育て支援事業が紹介され、さまざまな報告がなされてきているが、当初の計画より10年になろうとしているが、エンゼルプランであるがこれまでに地域子育て支援センターの支援内容に関して、具体的な評価研究はまだないというのが現状である。

東広島市においても他地域にない子育て人口の増加とともにそれに応じた保育ニーズの多様化が表面化してきている。加えて、近隣市町村との合併問題も控え、保育サービスの充実がさらに望まれるところである。東広島市に望まれる保育サービスの充実として(1)多様化する保育ニーズに対応するため、産休明け保育、長時間保育、障害児保育、学童クラブなどの充実にも努めるとともに、一時的保育など、子育て家庭への支援があげられよう。次に(2)私立保育園や保育室をはじめ、新たな保育事業の展開も視野に入れた多様な保育サービス供給システムについて多角的に検討する必要がある。また東広島市の地域性を加味した保育園の多機能化の推進が望まれる。特に(1)家庭や地域における養育機能の向上をめざし、ふれあい体験保育事業等を充実するとともに、親同士が子育て情報を交換しあえるような場の確保に努めること、そして(2)地域子育て支援機能や入所人員の変化に対応した保育園の施設改善を進めることが望まれよう。

以上のような問題は、現状の保育所保育園の子育て支援機能を整備することに加え、保育園配置等の見直しなども必要になってくるものと考えられる。具体的には(1)保育需要の変化に対応した年齢別保育定数の見直しを図る。(2)乳幼児数の変化に対応した、保育所保育園の適正配置を進める。(3)子育て支援機能を強化した保育所保育園の再配置を進める。以上のことが急務であると考えられる。

以上のことより本研究では東広島市および隣接地域の子育て支援センターのニーズの充足と保育所等の適正配置に関する研究の基礎的資料として、東広島市の保育所数設の子育て支援センターがいかに利用者のニーズに合致したサービスを提供しているのかを明らかにする。これをふまえ、新たに建設される予定の2つの子育て支援センターが(1)どのような利用者にサービスを提供できるのか、(2)どのようなサービスが可能か、さらに東広島市の保育ニーズにとって現状の子育て支援センターはどのような効果があるのかをあきらかにすることは、東広島市の保育行政の将来的な施行にとって意義のあることである。

加えて、これまでほとんど報告のない地域子育て支援センターに対する利用者からの評価として、本研究で用いられた項目が妥当かどうかを検討することも目的の一つとする。

B. 研究方法

1. 質問紙の作成

質問紙の作成に当たっては、次の厚生労働省の試案（保育所における福祉サービスの第三者評価基準試案）を参考にした。対象者の属性を訪ねるフェースシート以外の質問項目に関しては、「はい」、「どちらでもない」、「いいえ」、の中から当てはまるものを選択する三件法を採用した。

2. 対象

対象者は、東広島市内の子育て支援センター（3園）の利用者で、利用の際に記述して、その場で回収した。配布は250部で、回収は153部（回収率61.2%）であった。そのうち有効回答は143部であった。

3. 手続き

回収したアンケートを、単純集計し、各項目ごとにA、B、C園ごとのデータを分析した。その後、すべてのデータを統合し、全体的な傾向について分析した。

具体的には、現状の子育て支援センター（3園）が、子育て家庭にとってどのような効果をもたらしているのか、次の観点より明らかにした。①子育て支援センターの位置・施設・設備について、②人的環境について、③母親の満足度、④子どもの満足度、⑤支援の内容について、⑥子育て相談について、⑦子育てサークルについて、の7点である。

C. 研究結果

1. 対象者の属性

(1) 対象者の年齢

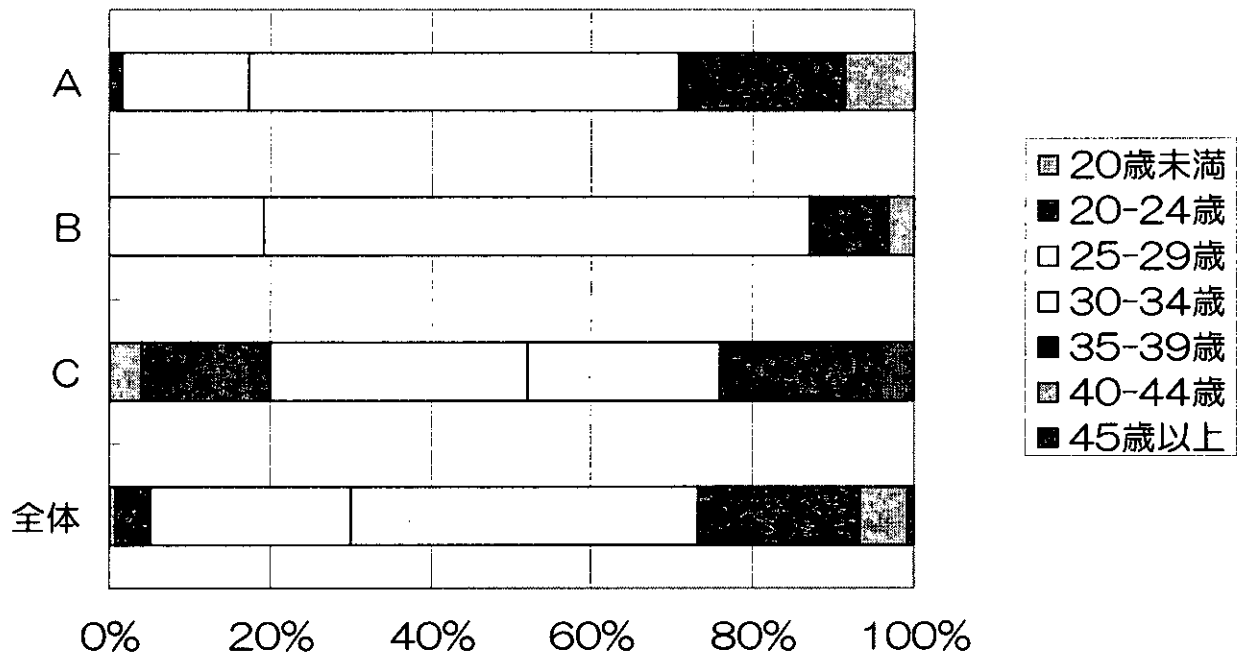
質問

お母さん（記入者）の年齢を教えてください。

①20歳未満 ②20～24歳 ③25～29歳 ④30～34歳 ⑤35～39歳 ⑥40～44歳 ⑦45歳以上

結果と考察

対象者の年齢



グラフからわかるように、25～34歳までの利用者が多い。Cセンターは、とりわけさまざまな年齢層の母親が参加しやすいようである。

(2) 対象者の所在

質問

お住まいを教えてください。
できれば大字・だいたい丁目までご記入ください(例: 中央5丁目/寺家18XXなど)

町 名: ①西条町 ②高屋町 ③八本松町 ④志和町 ⑤その他()
大字・丁目: ()

結果と考察-1-

	西条町	高屋町	八本松町	志和町	その他
A	13 (22%)	39 (67%)	6 (10%)	0 (0%)	0 (0%)
B	7 (21%)	5 (15%)	21 (64%)	0 (0%)	0 (0%)
C	31 (61%)	6 (12%)	14 (27%)	0 (0%)	0 (0%)
全体	51 (36%)	50 (35%)	41 (29%)	0 (0%)	0 (0%)

n=142

今回の調査では、3つの支援センターともに、ほぼ同数ずつそれぞれの地域からの利用者があることを示す結果となった。Aセンターは高屋町、Bセンターは八本松町、Cセンターは西条町にあるため、それぞれ地域の参加者が6割を超えていることが明らかになった。しかし、同時に、東広島市に唯一支援センターのない志和町については、他の支援センターを利用する人も今回の調査では存在しなかった。これは、志和町は、乳幼児人口が他の3町よりも少ないという実態があることに加えて、支援センターがないことで、支援センターに関する情報も浸透していないのではないかという推測ができる。志和町についても、支援センターの設立が望まれよう。

質問

お母さんの職業形態について教えてください。

①フルタイム ②パートタイム ③専業主婦 ④その他()

結果と考察

	フルタイム	パートタイム	専業主婦	その他
A	2(3%)	3(5%)	53(91%)	0(0%)
B	0(0%)	2(6%)	31(94%)	0(0%)
C	1(2%)	2(4%)	48(94%)	0(0%)
全体	3(2%)	7(5%)	132(93%)	0(0%)

n=142

利用者は、どの支援センターでも9割以上が専業主婦であった。なお、有職者が利用したい場合があっても、支援センターは平日の午前中開所のため、利用は困難であろう。今回の調査では、男性の利用者からの回答は見られなかった。

(4) 祖父母との同居

質問

祖父母(両方、または一方)との同居について教えてください。

①同居している ②同居していない ③同居していないが市内にいる

結果と考察

	同居している	同居していない	同居していないが 市内にいる
A	3(5%)	46(79%)	9(16%)
B	3(9%)	22(67%)	8(24%)
C	2(4%)	41(80%)	8(16%)
全体	8(6%)	109(77%)	25(18%)

n=142

この結果からは、祖父母と同居していない利用者(同居していない、同居していないが市内にいる)は、どのセンターでも9割以上であった。ともすれば、核家族で子育てに関するサポートが手薄になりがちな現代社会ではあるが、東広島市においても西条町を中心として核家族家庭は比較的多い。しかし、この結果にも見えるように、利用者のほとんどは祖父母との同居世帯ではない。本調査での核家族家庭が、全核家族家庭のうちどの程度の割合を占めているのかはわからないものの、今日では支援センターのような育児支援施設は必要不可欠なリソースであることがうかがい知れよう。

(5)子どもの人数

質問

お子さんの人数を教えてください。

① 1人 ② 2人 ③ 3人 ④ 4人以上

結果と考察

	1人	2人	3人	4人以上
A	25(43%)	23(40%)	7(12%)	3(5%)
B	13(37%)	17(49%)	3(9%)	2(6%)
C	28(55%)	20(39%)	3(6%)	0(0%)
全体	65(46%)	60(42%)	13(9%)	3(2%)

n=142

本調査対象は、子どもがひとりもしくは2人という家庭が非常に多く8割以上を占めていた。逆に言えば、3人以上子どもがいる場合、育児経験もあることから、母親の利用するメリットである育児相談や育児友達の獲得などはそれほど必要ではないのかもしれない。

(6)子どもの年齢

質問

お子さんの年齢を教えてください。

お子さんが2人以上の場合、もっとも小さいお子さんをお答えください。

① 0歳 ② 1歳 ③ 2歳 ④ 3歳 ⑤ 4歳 ⑥ 5歳 ⑦ 6歳以上

結果と考察

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳以上
A	10(17%)	19(33%)	14(24%)	14(24%)	1(2%)	0(0%)	0(0%)
B	2(4%)	8(15%)	9(17%)	31(60%)	2(4%)	0(0%)	0(0%)
C	9(18%)	15(29%)	15(29%)	10(20%)	2(4%)	0(0%)	0(0%)
全体	21(15%)	42(30%)	38(27%)	36(25%)	5(4%)	0(0%)	0(0%)

n=142

全体的に、支援センターを利用しようとする子どもの年齢は、1～3歳までが一番多かった。これは、座ったり立ち歩くことができるようになるようになり、活動への参加できるようになる年齢であるのが1歳以降であり、また3歳は、幼稚園就園を視野に入れ、集団の中での活動に慣れさせるという意味で利用する人が多いのではないだろうか。ただし、個々のセンターで見ると、年齢別で活動日を分けているAセンターとCセンターは、利用者は子どもの各年齢ごとに分散している様子が見える。こうした年齢別での実施は、支援プログラムにもバリエーションを持たすことができ、利用者も安心して利用できる点が有利であろう。

(7) 支援センターの利用頻度

質問

他のセンターも含めて子育て支援センターをおおよそどれぐらい利用されていますか。

①週に2～3回程度 ②週に1回 ③月に2～3回程度 ④月に1回 ⑤その他()

結果と考察

	週に2～3回	週に1回	月に2～3回	月に1回	その他
A	4(7%)	6(11%)	13(23%)	34(60%)	0(0%)
B	5(6%)	10(12%)	14(17%)	54(65%)	0(0%)
C	7(14%)	7(14%)	16(31%)	20(39%)	1(2%)
全体	16(11%)	23(16%)	43(30%)	58(41%)	1(1%)

n=142

各支援センターごとにそれぞれ実施回数が異なるものの、全体では、月に1～3回利用しているという利用者が多く見られた。ただし、多くの支援センターが利用希望者が多いため利用者に対して月に一度という利用制限を敷いていることから、利用者の利用ニーズと受け皿に格差があり、またそのためさまざまなセンターを利用する(次ページ)ということにも関係していると思われる。この点は、調査において、支援センターをもっと利用したいのにほとんど利用することができないのもっと回数を増やしてほしいということが自由記述に多く述べられていたことをみても明らかであろう。

(8) 支援センターの重複利用状況

質問

当センターの他にはどの子育て支援センターを利用していますか(複数回答可)。

A保育園子育て支援センター利用の場合

①Bの支援センター ②Cの支援センター ③その他()

B保育園子育て支援センター利用の場合

①A保育園の支援センター ②C保育園の支援センター ③その他()

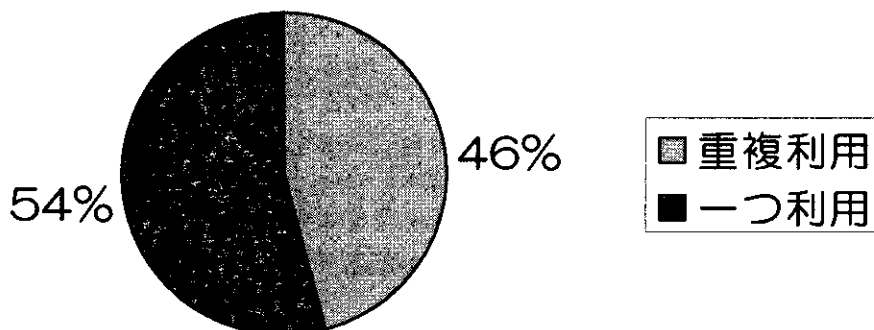
C保育園子育て支援センター利用の場合

①A保育園の支援センター ②B保育園の支援センター ③その他()

結果と考察

n=142

支援センターの利用状況



調査の結果、回答者の半数が、他の支援センターを利用していることがわかった。先述のように、利用可能な回数を多くしてほしいという利用者側のニーズに対して、現段階では3つの支援センターが応えきれておらず、また、各センターでも実施内容が異なりそれぞれ特徴があることもあって重複利用者が多いものと考えられる。

(9) 支援センターに関する情報

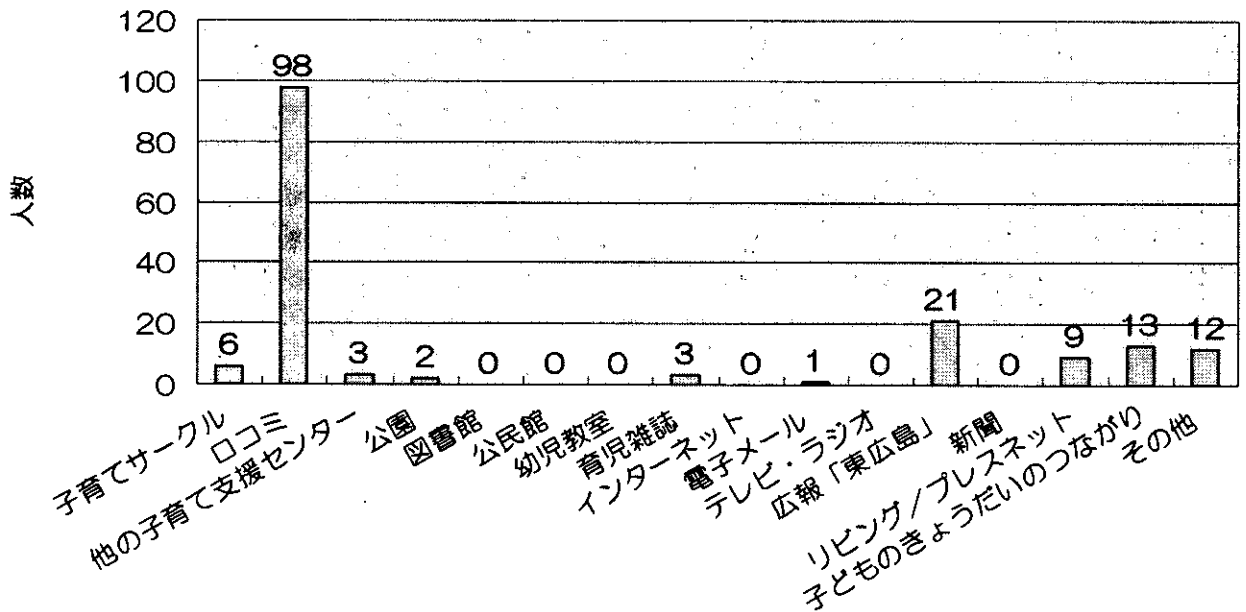
質問

この子育て支援センターの情報はどこで入手されましたか(複数回答可)。

①子育てサークル ②口コミ ③他の子育て支援センター ④公園 ⑤図書館 ⑥公民館 ⑦幼児教室
 ⑧育児雑誌 ⑨インターネット ⑩電子メール ⑪テレビ・ラジオ ⑫広報「東広島」 ⑬新聞
 ⑭リビング/プレスネット ⑮子どものきょうだいのつながり ⑯その他()

結果と考察

支援センターに関する情報



n=142 複数回答

子育て支援センターに関する情報の入手先を複数回答で答えてもらったのが上のグラフである。この結果からは、支援センターに関する情報は、「口コミ」から得ているというケースが多いことがわかる。なお、他の支援センターから、各センターに関する情報提供を受けるということはほとんどないようである。

2. 全体的な運営について

(1) センター実施の回数について

質問

センターの実施回数は適切である

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	21(36%)	27(47%)	10(17%)
B	29(88%)	3(9%)	1(3%)
C	42(82%)	8(16%)	1(2%)
全体	92(65%)	38(27%)	12(8%)

n=142

A園に関しては、もっと利用回数を増やして欲しいとの要望が高い。A園は大規模保育園に付設し、利用者も多く、比較的広い範囲からの利用がある。そのため電話予約などでも利用に制限があるためこのような回答になったと考えられる。利用者も多く、ある意味でパンク状態に近いといってもよく、利用者評価に現れていた。

(2) センターの参加予約

質問

センターの参加予約はしやすい

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	25(43%)	20(34%)	13(22%)
B	27(82%)	5(15%)	1(3%)
C	44(86%)	6(12%)	1(2%)
全体	96(68%)	31(22%)	15(11%)

n=142

BセンターならびにCセンターが、センターの参加予約がしやすいと回答する割合が8割を超えているのに対して、Aセンターは「はい」と回答した割合は5割をきっている。これは、Aセンターが他のセンターよりも2年以上前に開設されたこと、そして利用者も登録者数だけでゆうに200件を越えているなどの違いに起因していると考えられる。先述のように、多く利用したい利用者に対して供給が間に合っておらず、月に一度の利用制限が適用されているのである。ただし、初回登録に関しては、どのセンターもほぼ同様に、電話で予約後、当日、親子の氏名や住所、年齢を用紙に記入するようになっており、それほど差異があるわけではない。

(3) センターへの問い合わせの対応

質問

センターへの問い合わせの際の対応は適切である

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	46(79%)	12(21%)	0(0%)
B	31(94%)	2(6%)	0(0%)
C	44(86%)	6(12%)	0(0%)
全体	121(85%)	20(14%)	0(0%)

n=142

センターへの問い合わせに対する対応には、どの支援センターにも、対応が悪いとする意見は見られなかった。しかし、適切だとする回答には、支援センターごとに違いが見られた。A支援センター、C支援センターともに、支援センターには直通の専用ダイヤルがあり、B支援センターよりも適切な対応ができることが予想されるのに本結果は矛盾している。この原因については、自由記述などのより質的な方法でその原因を探る必要があるだろう。

(4) 子育てに関する情報

質問

センターではさまざまな子育てに関する情報が手に入れやすい

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	34(59%)	24(41%)	0(0%)
B	22(67%)	11(33%)	0(0%)
C	27(53%)	22(43%)	2(4%)
全体	83(58%)	57(40%)	2(1%)

n=142

どの支援センターも、子育てに関する情報を入手できると回答した利用者は、全体の6割前後であり、どちらでもないという回答が多く見られた。これに関して、たとえばA支援センターでは、子育てに関する話を参加者全体にしたり、育児情報誌や育児書を自由に閲覧したりできるようになっているが、この設問の結果からは、利用者が望む子育てに関する情報と支援センターにおいて提供されている情報の質には違いがあるのかもしれない。

(5) センターの行事

質問

センター主催の講演会や催しは子育てに役だつ

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	35(60%)	23(40%)	0(0%)
B	19(58%)	14(42%)	0(0%)
C	34(67%)	17(33%)	0(0%)
全体	88(62%)	54(38%)	0(0%)

n=142

それぞれの支援センターが主催となり、講師を招いて子育てに関する講演を実施したり、あるいはいろいろな行事を行っているが、それが子育てに有用かどうかをたずねたのがこの設問である。この結果からは、積極的に子育てに役立つと回答する割合はどのセンターでもほぼ6割にとどまり、どちらでもないという回答が多く見られた。これに関しては、一度に参加できる利用者に限度があり、催事のある日に利用ができないこともあるだろうし、また、センター利用者は、講演会や催しを期待するのではなく、日常的なセンターの活動の中で、子どもを自由に遊ばせたり、親同士の会話を楽しみにしているのではないかと予想された。

(6) センターの利用料金

質問

利用料金はセンターの支援内容に対して適切である

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	46(79%)	12(21%)	0(0%)
B	32(97%)	1(3%)	0(0%)
C	46(90%)	5(10%)	0(0%)
全体	124(87%)	18(13%)	0(0%)

n=142

Aセンター以外の2つのセンターは、利用料金が適切であるという回答した利用者は9割を占めた。各センターともに、支援センターの利用料金はおやつ代の実費の100円で同一であるが、Aセンターは加えて注射料金を100円徴収している。これがAセンターの料金に対する利用者の意見として「はい」の割合が低かったことに影響しているのかもしれない。しかし、全体的にみても、「適切ではない」とする意見は見られず、ほぼ内容に対しての料金設定には利用者は満足している傾向が見て取れる。

(7)参加者の人数

質問

参加者の人数は妥当である

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	39(67%)	17(29%)	2(3%)
B	26(79%)	6(18%)	1(3%)
C	40(78%)	11(22%)	0(0%)
全体	105(74%)	34(24%)	3(2%)

n=142

参加者の人数は妥当であるかという問いには、回答者のほぼ7割が妥当であるとしていた。ただ、Aセンターは、他の2つのセンターと比べてその割合が若干低い。Aセンターは開設当初より、支援センター専用の部屋を設けているものの、これまでの登録人数も非常に多く、週に4回開所しても、予約がいっぱいになっている。また利用者は、どのセンターともに関所依頼、増加しており、一回に参加する親子の人数にもぎりぎりの設定で臨むしかない現状である。したがって、どちらでもないという意見がほぼ2割程度あることに加えて、一部妥当ではないという回答も見られたものと思われる。

(8)年齢別実施について

質問

子どもの年齢別で実施する必要がある

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	6(10%)	35(60%)	17(29%)
B	5(15%)	15(45%)	13(39%)
C	8(16%)	28(55%)	15(29%)
全体	19(13%)	78(55%)	45(32%)

n=142

センターの利用日を、子どもの年齢で分けたほうがよいと考える利用者は、1割程度とそれほど多くはなかった。現在、AセンターならびにCセンターは、提供するサービス内容が0歳から5歳まで同一ではすべての子どもにも親に満足なサービスが提供できないということから、日によって0-1歳児専用の利用日を設けたり、3歳以上・未満で利用日を分けたりしている。しかし、この設問の回答からは、年齢による利用日を分けることを利用者はそれほど重要視していないことが伺える。これは、子どもの年齢とクロス分析することで、たとえば、乳児は専用日があるほうがよいという回答も見られるのかもしれないが、それよりも、とにかく利用できる回数が多いことを重視した結果を反映しているのではないかと推測される。

(9)参加に際しての準備

質問

参加者が準備しなければならないものが負担に感じる

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	0(0%)	13(22%)	45(78%)
B	1(3%)	2(6%)	30(91%)
C	0(0%)	9(18%)	42(82%)
全体	1(1%)	24(17%)	117(82%)

n=142

実際に、各支援センターによっても、その日の提供サービスによっても、用意しなければならないものは異なってくるのであるが、基本的に毎回必要なものは、おやつ代と、タオル、そして子どものお茶である。したがって、参加者が準備しなければならないものが負担と考える利用者はそれほど見られないようである。

(10)利用の登録について

質問

初回登録がわずらわしい

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	0(0%)	15(26%)	43(74%)
B	1(3%)	3(9%)	29(88%)
C	0(0%)	7(14%)	44(86%)
全体	1(1%)	25(18%)	116(82%)

n=142

先にも述べたように、利用に際して、初回登録は、用紙に利用者親子の氏名、住所などを記載するだけである。したがって、初回登録がわずらわしいと感じる利用者はほとんどいない結果であった。なお、東京都の支援センターなどでは、利用に際しては、バーコードで利用日や利用者情報を管理できる利用者カードを発行しているところもあり、センターの運営管理を円滑に進める上で有効に機能している例がある。実際、Aセンターでは、利用者の数が非常に多く、また育児相談も記録しているが、すべて紙面に手書きで記入しているため、センター職員の負担も大きいようである。

(11)センターからの配布物

質問

センターの配布するたよりなどは読んでいます

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	45(78%)	13(22%)	0(0%)
B	23(70%)	10(30%)	0(0%)
C	29(57%)	17(33%)	5(10%)
全体	97(68%)	40(28%)	5(4%)

n=142

支援センターの提供するサービスは、日々異なっており(たとえば、製作するおやつなど)、こうしたプログラムが利用者に分かるような便りを出しているセンターもある。また風邪などの病気の流行を知らせたりそれに対する予防などを紹介した便りを出しているセンターもある。こうした便りは保育所や幼稚園ではほぼ当然なされていることであるが、本設問においても、読まないという利用者はほとんどいないことから、利用者はセンターで配布される便りを活用しようという姿勢が見られる。しかし、どちらでもないという回答がどのセンターでも2-3割見られることから、その内容については満足するものと不要なものなどいろいろ見られるのではないかと。

3. 施設環境について

(1)センターの所在地について

質問

センターの場所は、あなたの生活環境の上で便利である

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	35(60%)	17(29%)	6(10%)
B	24(73%)	4(12%)	5(15%)
C	35(69%)	11(22%)	5(10%)
全体	94(66%)	32(23%)	16(11%)

n=142

この設問の解答からは、必ずしも、現在の3センターの所在地が、利用上便利であるとは言い切れないことを示唆していると言えよう。これは、適正配置調査にも示されている。また、利用者に志和地域の人がいなかったが、現在よりも、支援センターを増やし、各地に分散させることで、地域間で利用上の不便さが生じないようにすることが必要であろう。

(2)センターの駐車場について

質問

駐車場は利用しやすい

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	44(76%)	13(22%)	1(2%)
B	29(88%)	3(9%)	1(3%)
C	39(76%)	9(18%)	3(6%)
全体	112(79%)	25(18%)	5(4%)

n=142

各支援センターともに、駐車場がある。そして保育園利用者の送迎の時間とは重ならないため、どの支援センターでも収容台数に余裕はあるものと考えられる。したがって、この場合の利用のしにくさは、駐車場の一台分のスペースが狭く、チャイルドシートへの乗り降りがしづらい、施設から駐車場が距離があるなど、自由記述に挙げられていたような問題によるのであろう。なお、Aセンターのみ、駐車場使用料金として100円、おやつなどの実費代のほかに徴収している。

(3)玩具・遊具について

質問

センター内の玩具・遊具は十分である

結果と考察

	はい	どちらでもない	いいえ
A	46(79%)	12(21%)	0(0%)
B	28(85%)	3(9%)	2(3%)
C	37(73%)	13(25%)	1(2%)
全体	111(78%)	28(20%)	3(2%)

n=142

センターにある玩具や遊具は、利用者の子どもにとって、十分だとする回答は、全体で約8割であった。しかし、どちらでもないという意見も2割程度みられることから、たとえば、発達のふさわしさなどの点から必ずしも十分ではないのかもしれない。園庭は在園児との共用となっているため、支援センター利用の子どもはなかなか利用しづらいということも予想される。

(4)外装・内装について